

大学キャンパス周辺の地域住民の
保健・医療・福祉に関するニーズ調査

Survey of residents needs around Tokyo medical university campus :
on health, medical care, and welfare

春日 広美¹⁾ 藤 沼 小智子¹⁾ 新 井 志 穂¹⁾
 清 水 典 子²⁾

Hiromi KASUGA¹⁾, Sachiko FUJINUMA¹⁾, Shiho ARAI¹⁾,
Noriko SHIMIZU²⁾

¹⁾東京医科大学医学部看護学科

²⁾元東京医科大学医学部看護学科

はじめに

2006年の教育基本法改正によって、大学の機能は「研究」「教育」に加え、第三の機能として「社会貢献」が明確に位置付けられ、大学の知的資源を学外に提供し、公共の福祉に寄与することが使命のひとつとなった。現在では単なる「知」の提供だけではなく、地域住民との互恵的な関係が強調されたコミュニティ・パートナーシップ・モデルに発展している¹⁾。このような中、本学看護学科は2016年度から地域貢献活動委員会を立ち上げ活動を開始した。活動にあたり、本学科における活動目標・方針の設定、提供可能な内容を検討する必要があった。

近年の大学の地域貢献活動は、国際協力、公開講座、産学連携、地域課題の解決、地域の人材養成など多彩であり、地域連携推進センター等の接続部門を設置して、大学が持つリソースを積極的に活用できるようにしている。所属学生が地域住民との交流を行う中で、ともに地域の課題を解決していくような双方向の取り組みも行われている²⁾。この傾向は

看護系大学においても増えており、特に高齢化を背景にした地域および住民の安全に寄与することを意図している³⁾⁴⁾。その一方、活動として最も多く報告、紹介されているのは、「公開講座」などの「知」の提供、「まちの保健室」などの健康づくり支援事業⁵⁾⁶⁾、地域の看護師人材の育成事業⁷⁾などである。

コミュニティ・パートナーシップの観点からも、大学の地域貢献活動は住民のニーズに応えるものである必要がある。地域住民の医療・福祉ニーズ調査は、自治体の保健医療部門の事業展開の根拠として調査されたものは数多くあるが、大学の社会貢献活動の資料とする視点で行われたものは少ない。実践した活動への参加者の反応からニーズをよんだり⁸⁾、住民側代表との意見交換で活動の問題点を抽出するなどの報告⁹⁾にとどまる。また、住民のニーズを把握するには、その地域の特性を理解する必要がある。本学が位置する新宿区は、ビジネス街、住宅地、繁華街が入りくみ、外国人居住者の比率は10.95%と、全国の比率2.25%と比較しても多く¹⁰⁾、多様性に富む地域のひとつである。居住する住民のニーズも多

令和3年9月8日受付、令和4年3月29日受理

キーワード：地域貢献、地域住民、ニーズ

種多様と推測する。そのため委員会では、2016年度に大学キャンパス周辺の住民代表を対象に、フォーカスグループインタビューによる調査を行った¹¹⁻¹³⁾。この調査で大学周辺の住民は、① コミュニティの人間関係の希薄化と急速なグローバル化への戸惑いがあり、② 子どもの安全への不安と健康維持への関心を持ち、③ 世代、性別、立場によって地域のとらえ方と保健・医療・福祉のニーズが異なることがわかった。しかし、この調査は少数の代表的な意見であり、本学科の地域貢献活動へ反映するにはより多くの地域住民のニーズを確認する必要がある。そこで、対象を拡大して調査を実施することにした。

調査目的

大学キャンパス周辺の地域住民が持つ保健・医療・福祉に関するニーズを調査し、本学科による住民への地域貢献活動の方針を考察する。

調査方法

調査対象：大学キャンパスと近接する7町会を中心とする周辺地域に居住する住民で、日本語の調査票を読解し回答できる20歳以上の者を条件とした。

データ収集方法：留め置きまたは住居ポストへ自記式調査票を投函して配布し、郵送にて回収した。留め置きは保育所、交流施設等において、施設責任者の許可を得て実施した。住居ポストへの投函にあたっては、町会長の許可が得られた町会内で配布した。町会の人口に合わせて配布数を調整した。

調査内容：2016年度のフォーカスグループインタビューの結果を参考に作成した調査票を用いた。主な項目は、属性（年齢、性別、職業、同居家族の構成、国籍）、居住地域に対する認識、暮らす中での不安、地域に期待することについてで、全くそう思う～全くそう思わないの5段階で調査した。また、東京医科大学および東京医科大学病院に期待することについて、自由記述で回答を得た。

分析：記述統計分析を行い、40歳代以下と50歳代以上の2群間をMann-WhitneyのU検定で比較した（有意水準 $p<.05$ ）。なお、割合の算出においては小数点第2位を四捨五入した。自由記述はテキストマイニングソフトNvivo12 Plusを用い、頻出語分析および自動コーディングを参考にした帰納的分析を行った。

倫理的配慮：調査の目的、方法、個人情報の取り扱い、データの保管および廃棄、利益相反の開示、対象者への結果の公表方法について調査票の表紙に記載し、同意を得た者のみ調査票を返送することとした。東京医科大学医学倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号：T2018-0025）。

結 果

7町会の会長への調査協力依頼に対し、5町会から同意が得られた。また2か所の保育所、1箇所の高齢者施設で留め置きの同意を得た。調査票の配布および回収期間は2019年3月から同年7月で、計403部を配布し130部を回収した。そのうち未回答の項目が多い者を除いた125部を分析対象とした（回答率31.0%）。

1. 回答者の特徴（表1、図1）

平均年齢は57.0歳で、26-102歳の幅があり、40歳代、30歳代、70歳代の順で多かった。性別では女性が93名で74.4%を占めた。職業では会社員と無職が同程度であったが、無職の割合は現役引退後の年代構成割合とほぼ一致した。家族構成は、子どもと同居が80名で64.0%を占め、次いで、単身者

表1 基本属性

		N=125
項目		n (%)
年齢	20歳代	4 (3.2)
	30歳代	25 (20.2)
	40歳代	27 (21.8)
	50歳代	13 (10.5)
	60歳代	16 (12.9)
	70歳代	18 (14.5)
	80歳代	14 (11.3)
	90歳代以上	7 (5.6)
性別	男性	32 (25.6)
	女性	93 (74.4)
職業	会社員	49 (39.2)
	公務員	3 (2.4)
	自営業	9 (7.2)
	無職	47 (37.6)
	その他	17 (13.6)
	同居家族の構成	単身者
夫婦のみ		15 (12.0)
子供と同居		80 (64.0)
親と同居		5 (4.0)
三世帯		4 (3.2)
	その他	1 (0.8)

年齢：欠損値1

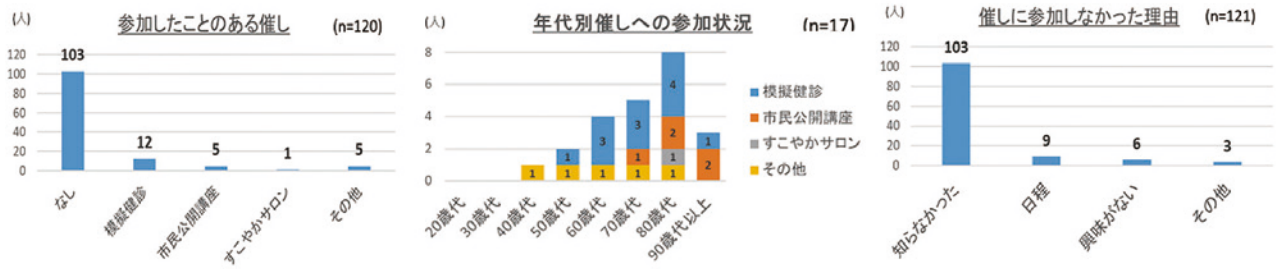


図1 東京医科大学の催しへの参加状況

20名(16.0%)、夫婦のみ15名(12.0%)であった。また、親と同居5名(4.0%)、三世代同居は4名(3.2%)であった。国籍は、日本123名(98.4%)、外国籍2名(1.6%)であった。

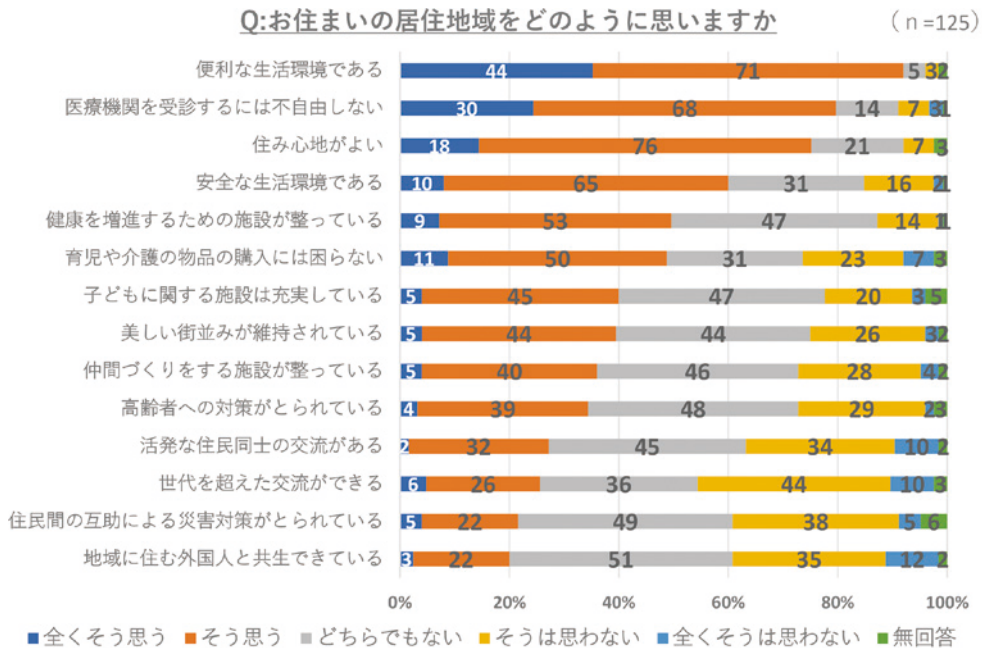
これまでに東京医科大学が開催している催し(複数回答可)で最も多く参加しているのは「模擬検診」12名(10.0%)であったが、103名(85.8%)はいずれの催しにも参加しなかった。「その他」に回答した人の詳細な内容は、「学園祭」「子どもの褐色細胞を調べる」「100周年行事」であった。回答数は少ないが、年代別に参加状況を見ると80歳代の参加がもっとも多かった。壮年層より高齢層

の方が「市民公開講座」に参加していた。一方、20歳代、30歳代はどれにも参加していなかった。参加しなかった理由(複数回答可)は、「知らなかった」103名(85.1%)、「日程が合わない」9名(7.4%)、「興味がない」6名(5.0%)で、「その他」3名(2.8%)の詳細は、「時間があえば参加したいので開催の日時、内容を教えてほしい」「時間があわない」「わからない」であった。

2. 保健医療福祉に関するニーズ

1) 居住地に対する認識(図2)

現在の居住している地域をどのように思うかという質問に対して、「便利な生活環境」「医療機関の利



Q:お住まいの居住地域をどのように思いますか	40歳代以下 (n=57)		50歳代以上 (n=68)		p値
	中央値	(25% - 75%)	中央値	(25% - 75%)	
育児や介護の物品の購入には困らない	3.0	(2.0 - 4.0)	4.0	(3.0 - 4.0)	0.03
高齢者への対策がとられている	3.0	(2.0 - 3.0)	3.0	(3.0 - 4.0)	0.03

マン・ホイットニーのU検定

「全くとそう思う」5点 「そう思う」4点 「どちらでもない」3点 「そうは思わない」2点 「全くそうは思わない」1点

図2 居住地域への認識

用には困らない」「住み心地がよい」と答えた人が多かった。一方、「地域に住む外国人と共生できている」「住民間の互助による災害対策がとられている」「世代を超えた交流ができる」「活発な住民同士の交流がある」には「全くそうは思わない」「そうは思わない」という否定的な回答の割合が他の項目と比較して高かった。「高齢者への対策がとられている」($p=.03$)と「育児や介護の物品の購入には困らない」($p=.03$)の2項目は、40歳代以下と50歳代以上の回答に有意差があり、40歳代以下は「高齢者への対策がとられている」についてそうは思わない、「育児や介護の物品の購入には困らない」はそう思うの傾向にあった。

2) 暮らす中での不安 (図3)

心配することについての質問では、「自身や家族の健康のこと」「介護のこと」を心配する割合が高かった。「介護のこと」($p=.00$)「子育てのこと」($p=.01$)「親しい人との人間関係」($p=.04$)「相談する人や場所がない」($p=.00$)の4項目には、40歳代以下と50歳代以上には有意差があり、いずれも50歳代以上に多かった。

3) 地域に期待すること (図4)

地域にはどのような人がいるとよいかという問いに、「災害時の避難を手助けしてくれる人」「見守りや安否確認の声かけをしてくれる人」「ちょっとした介護の手伝いをしてくれる人」「体の具合が悪い時に病院に連絡してくれる人」がいるとよいという

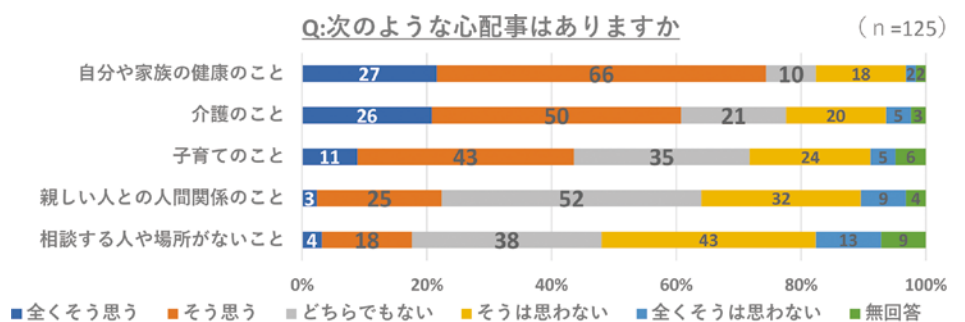
割合が高かった。「趣味を一緒にできる人」($p=.04$)「話し相手になってくれる人」($p=.01$)の2項目は、40歳代以下と50歳代以上に有意差が認められ、50歳代以上に多かった。

地域にあるとよい催しや場所は、「身体や心の健康についていつでも気軽に相談できる健康相談室」「災害対策や避難について住民の互助意識をたかめる防災フェスティバル」「介護について気軽に相談できる介護相談室」があるとよいという回答の割合が高かった。また、「介護について気軽に相談できる介護相談室」($p=.03$)は、50歳代以上が有意に多かった。

3. 東京医科大学および東京医科大学病院に期待すること (自由記述) (図5、表2)

頻出語は「思う」「ほしい」「良い」などの期待に関連する言葉とともに、「大学」「地域」「医療」「病院」などの医療および大学に関連する言葉が頻出していた。

カテゴリー化では、53「コード」から8「カテゴリー」が抽出された。「住民参加の医療講座等を希望する」「一般市民向け講座を設けてほしい」など「講座の充実」に属するコード数が多く、期待が高かった。次に、「大学の地域貢献に期待する」「地元を大切にしてほしい」などの「地域と大学との共存」の期待があった。その一方、「東京医科大学のキャンパスは入りづらい」「地域貢献が伝わりにくい」という不満もあった。



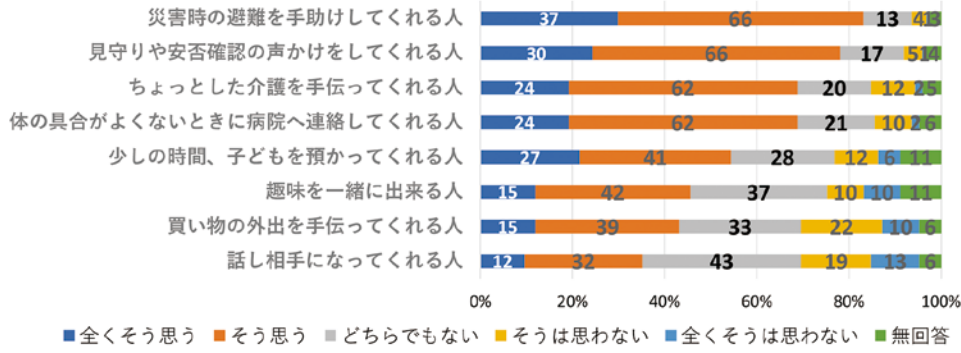
Q: 次のような心配事がありますか	40歳代以下 (n=57)		50歳代以上 (n=68)		p値
	中央値	(25% - 75%)	中央値	(25% - 75%)	
介護のこと	3.0	(2.0 - 4.0)	4.0	(4.0 - 5.0)	0.00
子育てのこと	4.0	(3.0 - 4.0)	3.0	(2.0 - 4.0)	0.01
親しい人との人間関係のこと	3.0	(2.0 - 3.0)	3.0	(2.0 - 4.0)	0.04
相談する人や場所がないこと	2.0	(2.0 - 3.0)	3.0	(2.0 - 4.0)	0.00

マン・ホイットニーのU検定

「全くそう思う」5点 「そう思う」4点 「どちらでもない」3点 「そうは思わない」2点 「全くそうは思わない」1点

図3 暮らす中での不安

Q:次のような人が地域にいと良いと思いますか (n=125)

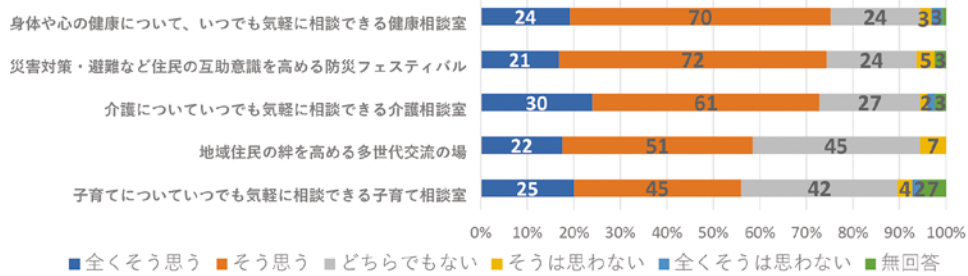


Q:次のような人が地域にいと良いと思いますか	40歳代以下 (n=57)		50歳代以上 (n=68)		p値
	中央値	(25% - 75%)	中央値	(25% - 75%)	
趣味を一緒に出来る人	3.0	(3.0 - 4.0)	4.0	(3.0 - 5.0)	0.04
話し相手になってくれる人	3.0	(2.0 - 4.0)	3.0	(3.0 - 4.0)	0.01

マン・ホイットニーのU検定

「全くそう思う」5点 「そう思う」4点 「どちらでもない」3点 「そうは思わない」2点 「全くそうは思わない」1点

Q:次のような催しや場所が地域にあると良いと思いますか (n=125)



Q:次のような催しや場所が地域にあると良いと思いますか	40歳代以下 (n=57)		50歳代以上 (n=68)		p値
	中央値	(25% - 75%)	中央値	(25% - 75%)	
介護についていつでも気軽に相談できる介護相談室	4.0	(3.0 - 4.5)	4.0	(4.0 - 5.0)	0.03

マン・ホイットニーのU検定

「全くそう思う」5点 「そう思う」4点 「どちらでもない」3点 「そうは思わない」2点 「全くそうは思わない」1点

図4 地域に期待すること



図5 頻出語

考 察

今回の結果は2016年のフォーカスグループインタビュー調査の結果¹¹⁻¹³⁾と比較すると、この地域は便利で住みやすい、人的交流が少ないと感じていた点は同様であった。また、2016年では、子育て世代の対象者から「災害は多少備えているが心配」というカテゴリーが抽出されていたが、今回の調査でも災害対策に関連するニーズがあった。この地域は、東京都調査による地震に関する地域危険度において総合危険度ランク1~3で、大学キャンパスは一次避難所に指定されている¹⁴⁾。地域住民と協働して避難所としての整備を行い、災害に強い地域づくりを

表2 東京医科大学および東京医科大学病院に期待すること（カテゴリー）

順位	カテゴリー	コード数	コード（例）
1	講義の充実	13	住民参加の医療講座等を希望する、一般市民向け講座を設けてほしい
2	地域と大学との共存	10	大学の地域貢献に期待する、地元を大切にしてほしい
3	東京医科大学のキャンパスは入りづらい	8	特別なことがないと大学には入れない、以前は町会と学生とのソフトボール大会が楽しかった
4	地域貢献が伝わりにくい	7	講座やサロンの宣伝を工夫してほしい、地域の行事などで開催してほしい
5	医療の充実	6	ほかの病院があるので求めることはない、外国人への医療支援
6	災害への対応	4	救護所になってほしい、災害に備えるための講演がよかった
7	学生の態度	2	看護学生さんと一緒にストレッチをした、地域住民へのあいさつや表情をどうあるべきか考えてほしい
8	東京医大前の交通量が多いので対応してほしい	2	医大の前に横断歩道を作してほしい、医大の前は交通量が多く歩きにくい

ともに創ることが求められるだろう。

健康に関する住民のニーズでは、自身や家族の健康を心配する人が多く、気軽に相談できる健康相談室が地域にあるとよいと最も希望していた。その一方、医療機関を受診するのに不自由はしないと答える人も多い割合であったことと合わせると、医療機関にかかるほどではないが、ちょっと気になることを相談できる場所や機会があるとよいのではないかと。看護学科地域貢献活動委員会では、2017年から健康づくり支援の活動として、「すこやかサロン東医」を東医祭時に開催している。今回の調査結果からこの活動は今後も継続していく必要があると考える。

あらゆる世代が暮らし、外国人をはじめとする多様な人々が住む魅力的な地域である一方、多様であるがゆえに人的交流の難しさがあると想像する。交流が停滞し住民同士が無関心になるとコミュニティの力は低下すると考える。ダイバーシティ推進の観点からも、大学が多様な地域住民をつなぐ役割をとることができないだろうか。今回の調査では外国籍の参加者はわずかであり、その他の「多様性」を把握するための属性の調査項目を設定していなかったため、十分なニーズの分析はできない。また、回収率が低いと、世代による詳細なニーズの差異を検討するには限界はあるが、健康、介護の相談のニーズは50歳代以上で高く、災害対策はどの年代でも共通のニーズだった。つまり、コミュニティ・パートナーとしての看護学科の地域貢献活動では、災害対策に関する催しを、多様な年代、多様な背景の住民が参加でき、活発な人的交流を促すような形態で開催するような方針が望まれる。

これまでの大学の催しは必ずしも周辺地域の住民に周知されておらず、特に若年層に顕著だった。近隣への広報活動が課題であるとともに、大学の社会貢献活動を評価する指標は、参加者数以外に、いかに多様な住民が参加したか、また、コミュニティ・パートナーとしての住民による活動への直接的な評価も盛り込むことが望ましいだろう。

今回の調査には限界があった。標本の代表性について、地域の全住民、全世代へ調査票を配布することが困難であったこと、回収率も低いことから母集団を代表しているとは言えない。今後は、本学科が地域貢献活動を実施すると同時に、多様な住民からニーズを継続的にくみ取っていくことが必要である。

謝 辞

本調査にご協力いただきました、大学キャンパス周辺の地域住民の皆様、町会・商店会の皆様に感謝申し上げます。本調査は2020年度第185回東京医科大学医学会総会にて発表した。また、本稿に関して開示すべきCOIはない。

文 献

- 1) 小池源吾、天野かおり：大学の社会貢献をめぐる省察—パワー・インバランスの視点から—。広島大学大学院教育学研究科紀要、第三部、教育人間科学関連領域（60）：1-8, 2011
- 2) 坂倉杏介：地域の居場所からのコミュニティづくり—芝の家の「中間的」で「小さい」グループ生成を事例に。慶應義塾大学日吉紀要 社会科学（21）：63-78, 2010
- 3) 渡邊裕子、小山尚美、杉山 歩、安藤勝洋、茅野久美、和田典子：地域住民の社会貢献・世代

- 間交流の実態と居住地区内にある「空き家」に対する意識～「空き家を活用した高齢者と大学生の世代間交流」の拠点となる3地区住民への調査から～。山梨県立大学看護学部看護学研究科研究ジャーナル 7(1) : 75-84, 2021
- 4) 長谷川真美、佐藤光栄、柿沼直美、泉 明美、平塚久美子、野村政子、永井健太、大澤久美枝、中島富志子、今川詢子：看護大学で行う認知症カフェの成果と課題—学生参加と大学の社会貢献の視点から—。東都医療大学紀要 6(1) : 49-56, 2016
 - 5) 三浦 藍、安藤幸子、他：神戸市看護大学“まちの保健室”『こころと身体の看護相談』の活動実績とその評価。神戸市看護大学紀要 16 : 69-76, 2012
 - 6) 呉 小玉、大野かおり、鶴山 治、佐々木八千代、奥野信行、近田敬子：園田キャンパス「まちの保健室」の参加者の身体状況と健康意識の実態—兵庫県健康増進プログラムの実施を通して—。園田学園女子大学論文集 (44) : 121-132, 2010
 - 7) 清村紀子、伊藤直子、小田日出子、浅野嘉延、布花原明子、村山由起子、工藤二郎、植田浩司：看護系大学の組織的事業展開—大学の社会貢献を具現化するための事業展開と事業展開における戦略的組織運営の在り方に関する検討。西南女学院大学紀要 15 : 1-13, 2011
 - 8) 神道那実、増尾美帆、伊藤靖恵、大西文子：地域に根差す看護大学の在り方を考える—豊田市こども園看護師研修会をとおして—。日本赤十字豊田看護大学紀要 8(1) : 135-142, 2013
 - 9) 野口真弓：地域と連携したヘルスプロモーション事業の今後。日本赤十字豊田看護大学紀要 13(1) : 33-38, 2018
 - 10) 新宿区：令和3年第45回新宿区の統計（データ更新日 2021年4月12日）、https://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/42toukei_00008.html（アクセス日：2021年12月11日）。新宿区の外国人居住者の比率の算出に用いた。
 - 11) 田中 瞳、春日広美、小室佳文、寺岡征太郎、山崎達枝、小檜山敦子、鈴木祐子、岡谷恵子：都市にある看護系大学近隣住民の地域に対する認識—地域のリーダーの認識—。日本看護科学学会第37回学術集会、2017
 - 12) 寺岡征太郎、山崎達枝、春日広美、田中 瞳、小室佳文、鈴木祐子、小檜山敦子、岡谷恵子：都市にある看護系大学近隣住民の地域に対する認識—中高年女性の認識—。日本看護科学学会第37回学術集会、2017
 - 13) 鈴木祐子、小室佳文、小檜山敦子、田中 瞳、寺岡征太郎、春日広美、山崎達枝、岡谷恵子：都市にある看護系大学近隣住民の地域に対する認識—子育て世代の認識—。日本看護科学学会第37回学術集会、2017
 - 14) 新宿区危機管理担当部危機管理課：新宿区避難所（広域）地図、2019、<http://www.city.shinjuku.lg.jp/content/000257280.pdf>（2021年8月11日）